

令和2年度

八戸圏域水道企業団  
水道事業会計決算審査意見書  
資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和3.8)

八水監第5号  
令和3年8月17日

八戸圏域水道企業団  
企業長 小林 眞 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 大坪 秀一

監査委員 浜谷 豊美

**令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・  
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<b>令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書</b> .....	7
第1 審査の対象 .....	7
第2 審査の主な着眼点 .....	7
第3 審査の主な実施内容 .....	7
第4 審査の実施場所及び日程 .....	7
第5 審査の結果及び意見 .....	7
1 業務実績 .....	9
2 予算執行状況 .....	10
(1) 収益的収入及び支出 .....	10
(2) 資本的収入及び支出 .....	11
3 経営成績 .....	12
(1) 収益 .....	12
(2) 費用 .....	13
4 財政状態 .....	14
(1) 資産 .....	14
(2) 負債 .....	14
(3) 資本 .....	15
(4) 企業債 .....	15
5 資金の収支状況 .....	16
6 審査意見 .....	18
<b>令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書</b> .....	19
<b>決算審査資料</b> .....	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。  
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

# 令和2年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

### (2) 日程

ア 対面審査 令和3年7月2日

イ 書面審査 令和3年6月1日から令和3年7月29日まで

## 第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

# 八戸圏域水道企業団水道事業会計

## 1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	2 年度	元年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	313,278 人	316,062 人	△ 2,784 人	△ 0.9 %
現在給水人口	304,147 人	306,861 人	△ 2,714 人	△ 0.9 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水世帯数	144,279 世帯	143,338 世帯	941 世帯	0.7 %
配水量	30,503,804 m <sup>3</sup>	30,598,698 m <sup>3</sup>	△ 94,894 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %
有収水量	27,596,117 m <sup>3</sup>	27,574,063 m <sup>3</sup>	22,054 m <sup>3</sup>	0.1 %
有収率	90.5 %	90.1 %	0.4 ポイント	
導送配水管延長	2,086,003.4 m	2,080,092.1 m	5,911.3 m	0.3 %
職員数	157 人	157 人	0 人	0.0 %
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	236.2 円	239.9 円	△ 3.7 円	△ 1.5 %
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	274.1 円	275.2 円	△ 1.1 円	△ 0.4 %
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	263.1 円	263.9 円	△ 0.8 円	△ 0.3 %

(注) 1. 普及率 =  $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は30万4,147人、給水世帯数は14万4,279世帯となっており、前年度と比較して給水人口で2,714人(0.9%)減少し、給水世帯数では941世帯(0.7%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,050万3,804m<sup>3</sup>で前年度と比較して9万4,894m<sup>3</sup>(0.3%)減少し、有収水量は総量2,759万6,117m<sup>3</sup>で前年度と比較して2万2,054m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

また、有収率は90.5%であり、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

## 2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	8,104,843	8,166,990	100.8	62,147	うち仮受消費税及び地方消費税 ( 727,361 )
営業外収益	1,048,366	1,052,246	100.4	3,880	うち仮受消費税及び地方消費税 ( 9,939 )
<b>合 計</b>	<b>9,153,209</b>	<b>9,219,237</b>	<b>100.7</b>	<b>66,028</b>	<b>うち仮受消費税及び地方消費税 ( 737,300 )</b>

決算額は、92億1,923万7千円（収入率100.7%）であり、予算額91億5,320万9千円に対し、6,602万8千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に7億2,736万1千円、営業外収益に993万9千円それぞれ含まれている。

#### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
		千円	千円	%	千円	千円
営業費用	7,648,761	7,506,680	98.1	28,954	113,126	うち仮払消費税及び地方消費税 ( 273,905 ) 特定収入に係る税額 ( 11,713 )
営業外費用	366,295	366,149	100.0	0	146	うち仮払消費税及び地方消費税 ( 463 ) 特定収入に係る税額 ( 472 )
予 備 費	2,000	0	0.0	0	2,000	
<b>合 計</b>	<b>8,017,056</b>	<b>7,872,829</b>	<b>98.2</b>	<b>28,954</b>	<b>115,273</b>	<b>うち仮払消費税及び地方消費税 ( 262,184 )</b>

決算額は、78億7,282万9千円（執行率98.2%）であり、予算額80億1,705万6千円に対し、1億4,422万7千円の減となり、このうち2,895万4千円を翌年度に繰越し、1億1,527万3千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2億7,390万5千円、営業外費用に46万3千円それぞれ含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	700,000	700,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	82,814	77,479	93.6	△ 5,335	
国 庫 補 助 金	352,014	352,014	100.0	0	
水 道 加 入 金	197,418	205,546	104.1	8,128	うち仮受消費税及び地方消費税 ( 18,686 )
<b>合 計</b>	<b>1,332,246</b>	<b>1,335,039</b>	<b>100.2</b>	<b>2,793</b>	<b>うち仮受消費税及び地方消費税 ( 18,686 )</b>

決算額は、13億3,503万9千円（収入率100.2%）であり、予算額13億3,224万6千円に対し、279万3千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,868万6千円含まれている。

### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
		千円	千円	%	千円	千円
建 設 改 良 費	4,917,088	4,016,567	81.7	830,232	70,289	うち仮払消費税及び地方消費税 ( 342,429 ) 特定収入に係る税額 ( 37,675 )
企 業 債 償 還 金	928,147	928,146	100.0	0	1	
その他資本的支出	11,453	11,453	100.0	0	0	
<b>合 計</b>	<b>5,856,688</b>	<b>4,956,166</b>	<b>84.6</b>	<b>830,232</b>	<b>70,290</b>	<b>うち仮払消費税及び地方消費税 ( 304,754 )</b>

決算額は、49億5,616万6千円（執行率84.6%）であり、予算額58億5,668万8千円に対し、9億52万2千円の減となり、このうち8億3,023万2千円を翌年度に繰越し、7,029万円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額36億2,112万8千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億8,606万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億7,076万9千円、当年度分損益勘定留保資金16億9,161万3千円、減債積立金2億円、建設改良積立金10億7,267万8千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億4,242万9千円含まれている。



### 3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	84億8,199万1千円
総費用	74億3,425万2千円
純利益	10億4,773万8千円

当年度は、10億4,773万8千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率(  $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$  ) は、12.35%(前年度11.43%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 収益・費用・損益の状況

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	( 8,481,991 ) 8,481,991	( 8,497,985 ) 8,497,985	( △ 15,995 ) △ 15,995	( △ 0.2 ) △ 0.2
総 費 用	( 7,434,252 ) 7,434,252	( 7,526,920 ) 7,526,974	( △ 92,668 ) △ 92,721	( △ 1.2 ) △ 1.2
純 損 益	( 1,047,738 ) 1,047,738	( 971,066 ) 971,012	( 76,673 ) 76,727	( 7.9 ) 7.9
収 益 率	% ( 114.1 ) 114.1	% ( 112.9 ) 112.9	ポイント ( 1.2 ) 1.2	

(注) 1. ( )内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

#### (1) 収益

総収益は、84億8,199万1千円であり、前年度(84億9,798万5千円)と比較して1,599万5千円(0.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益		4,688万4千円( 0.6%)
・給水収益	△	1,490万円 (△ 0.2%)
・その他営業収益		5,333万9千円( 46.9%)
○上水道営業外収益	△	6,287万8千円(△ 5.7%)
・雑収益	△	6,407万2千円(△ 46.6%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

### 供給単価及び給水原価の状況

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供給単価	263.1	263.9	△ 0.8	△ 0.3
給水原価	236.2	239.9	△ 3.7	△ 1.5
差 引	26.9	24.0	2.9	12.1

(注) 1. 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

## (2) 費用

総費用は、74億3,425万2千円であり、前年度(75億2,697万4千円)と比較して9,272万1千円(1.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	△	7,315万7千円(△ 1.0%)
・原水及び浄水費	△	2億1,450万9千円(△ 19.3%)
・漏水対策費		1,608万5千円( 11.0%)
・量水器費	△	2,445万8千円(△ 9.2%)
・業務費		1,913万3千円( 4.2%)
・総係費		1億5,126万8千円( 24.8%)
・減価償却費	△	3,711万5千円(△ 1.1%)
・資産減耗費		1,445万3千円( 54.8%)
○上水道営業外費用	△	1,951万1千円(△ 9.3%)
・支払利息	△	1,807万2千円(△ 8.7%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は114.1%(前年度112.9%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

### 営業収益に対する費用の状況

区 分	2年度		元年度		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	千円	%	千円	%	千円	ポイント
営業収益 A	—	—	7,392,746	—	46,884	0.6
人件費 B	B/A	14.5	1,048,482	14.2	26,661	2.5
減価償却費 C	C/A	45.9	3,453,393	46.7	△ 37,115	△ 1.1
支払利息 D	D/A	2.5	206,768	2.8	△ 18,072	△ 8.7

## 4 財政状態 (審査資料第4表参照)

### (1) 資産

#### 資産の状況

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	83,034,973	82,644,199	390,774	0.5
流動資産	8,040,998	7,647,452	393,546	5.1
<b>合計</b>	<b>91,075,970</b>	<b>90,291,650</b>	<b>784,320</b>	<b>0.9</b>

資産の期末現在高は、910億7,597万円であり、前年度(902億9,165万円)と比較して7億8,432万円(0.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	3億9,077万4千円(	0.5%)
・有形固定資産	6億9,126万9千円(	1.0%)
・無形固定資産	△ 3億 49万5千円(△	2.6%)
○流動資産	3億9,354万6千円(	5.1%)
・現金預金	1億6,150万2千円(	3.0%)
・未収金	2億8,873万4千円(	67.8%)
・有価証券	△ 1億円 (△	5.6%)
・その他流動資産	4,372万8千円(	77.9%)

### (2) 負債

#### 負債の状況

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	11,764,086	11,930,173	△ 166,087	△ 1.4
流動負債	2,434,867	2,253,008	181,858	8.1
繰延収益	24,704,192	24,983,565	△ 279,373	△ 1.1
<b>合計</b>	<b>38,903,145</b>	<b>39,166,746</b>	<b>△ 263,601</b>	<b>△ 0.7</b>

負債の期末現在高は、389億314万5千円であり、前年度(391億6,674万6千円)と比較して2億6,360万1千円(0.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 1億6,608万7千円(△	1.4%)
・企業債	△ 2億6,018万1千円(△	2.6%)
・リース債務	9,154万1千円(	169.7%)
○流動負債	1億8,185万8千円(	8.1%)
・企業債	3,203万5千円(	3.5%)
・リース債務	2,230万9千円(	102.6%)
・未払金	1億2,678万円 (	10.5%)
○繰延収益	△ 2億7,937万3千円(△	1.1%)
・長期前受金	5億8,869万7千円(	1.4%)
・長期前受金収益化累計額	△ 8億6,806万9千円(△	5.0%)

### (3) 資本

#### 資本の状況

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	46,200,805	45,804,076	396,729	0.9
剰余金	5,972,021	5,320,828	651,193	12.2
<b>合計</b>	<b>52,172,825</b>	<b>51,124,904</b>	<b>1,047,921</b>	<b>2.0</b>

資本の期末現在高は、521億7,282万5千円であり、前年度(511億2,490万4千円)と比較して10億4,792万1千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	3億9,672万9千円(	0.9%)
・自己資本金	3億9,672万9千円(	0.9%)
○剰余金	6億5,119万3千円(	12.2%)
・利益剰余金	6億5,101万円(	14.6%)

### (4) 企業債

#### 企業債の状況

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	10,888,552	11,393,801	△ 505,249	△ 4.4
本年度借入額	700,000	550,000	150,000	27.3
本年度償還額	928,146	1,055,249	△ 127,102	△ 12.0
本年度末残高	10,660,406	10,888,552	△ 228,146	△ 2.1

企業債の当年度末残高は、106億6,040万6千円であり、前年度末残高(108億8,855万2千円)と比較して2億2,814万6千円(2.1%)減少している。

## 5 資金の収支状況

### キャッシュ・フロー計算書

項目	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,047,738	971,012	76,727
減価償却費	3,416,277	3,453,393	△ 37,115
長期前受金戻入額	△ 905,897	△ 908,033	2,136
固定資産除却費	40,419	26,384	14,034
固定資産の無償譲渡	0	54	△ 54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 582	△ 1,642	1,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,145	1,146	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 109	697	△ 806
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,449	△ 12,942	△ 49,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,002	△ 4,561	69,564
受取利息	△ 1,345	△ 1,256	△ 89
支払利息	188,696	206,768	△ 18,072
未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,885	60,641	△ 116,525
未払金の増減額 (△は減少)	71,665	△ 72,375	144,040
貯蔵品の増減額 (△は増加)	418	0	418
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,034	△ 22,493	31,527
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 301	71	△ 372
資本費繰入収益	△ 16,802	△ 16,533	△ 269
小計	3,797,025	3,680,329	116,696
受取利息	1,345	1,256	89
支払利息	△ 188,696	△ 206,768	18,072
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,609,674	3,474,818	134,856
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 3,680,399	△ 2,909,385	△ 771,013
国庫補助金等による収入	126,408	39,969	86,440
他会計補助金による収入	16,802	16,533	269
工事負担金収入	59,365	78,696	△ 19,331
水道加入金収入	186,860	208,260	△ 21,400
有価証券の取得	100,000	△ 400,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,190,964	△ 2,965,928	△ 225,036
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	700,000	550,000	150,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 928,146	△ 1,055,249	127,102
リース債務の支払額	△ 29,062	△ 20,244	△ 8,817
他会計からの繰入金による収入	0	35,410	△ 35,410
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 257,208	△ 490,083	232,875
IV. 資金増加額 (又は減少額)	161,502	18,807	142,695
V. 資金期首残高	5,296,281	5,277,473	18,807
VI. 資金期末残高	5,457,782	5,296,281	161,502

業務活動によるキャッシュ・フローは、36億967万4千円の増であり、前年度(34億7,481万8千円)と比較して1億3,485万6千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9,096万4千円の減であり、前年度（△29億6,592万8千円）と比較して2億2,503万6千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5,720万8千円の減であり、前年度（△4億9,008万3千円）と比較して2億3,287万5千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億6,150万2千円（3.0%）増加し、54億5,778万2千円となった。

## 6 審査意見

令和2年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1,599万5千円(0.2%)減の84億8,199万1千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比9,272万1千円(1.2%)減の74億3,425万2千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は10億4,773万8千円となり、前年度と比較して7,672万7千円の増加となった。

業務実績をみると、給水人口は前年度比0.9%減の30万4,147人、給水世帯数は前年度比0.7%増の14万4,279世帯となっている。

また、配水量は前年度比0.3%減の3,050万3,804<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は0.1%増の2,759万6,117<sup>m</sup><sup>3</sup>であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.4ポイント上昇し、90.5%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や送・配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を行っているほか、老朽施設の更新として、白山浄水場配水本管及び流量計室更新工事、白山浄水場中央監視制御設備更新工事を行うなど、安定的な給水体制の強化に努めている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や節水型機器の普及、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない中、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用が増加し、さらには新型コロナウイルスの影響による水需要の変動といった特殊な事情の中での経営となることが予想されるなど、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このような厳しい経営環境下にあっても、水道事業は公益性が高く、圏域住民の生活や社会経済活動に必要なライフラインであることから、平成30年9月に策定した第4次水道事業総合計画（令和元年度～10年度）及びその実施計画である第10次中期財政計画（令和元年度～4年度）に基づき、安全で安心な水道水の安定的な供給と災害対策の更なる強化に努めるとともに、一層の経営基盤の強化に努め、持続性の高い事業運営を継続するよう望むものである。

# 令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

## 第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

### (2) 日程

ア 対面審査 令和3年7月2日

イ 書面審査 令和3年6月1日から令和3年7月29日まで

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

令和2年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。



# 決算審査資料

## 目次

第1表	業務実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

項目	2年度	元年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	313,278 人	316,062 人	△ 2,784 人	△ 0.9 %	年度末現在
現在給水人口	304,147 人	306,861 人	△ 2,714 人	△ 0.9 %	年度末給水人口
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	144,279 世帯	143,338 世帯	941 世帯	0.7 %	年度末現在
配水量	30,503,804 m <sup>3</sup>	30,598,698 m <sup>3</sup>	△ 94,894 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %	年間総量
有収水量	27,596,117 m <sup>3</sup>	27,574,063 m <sup>3</sup>	22,054 m <sup>3</sup>	0.1 %	年間総量
有収率	90.5 %	90.1 %	0.4 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,086,003.4 m	2,080,092.1 m	5,911.3 m	0.3 %	年度末現在
職員数	157 人	157 人	0 人	0.0 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり水原費用 ( 費原価 )	236.2 円	239.9 円	△ 3.7 円	△ 1.5 %	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	274.1 円	275.2 円	△ 1.1 円	△ 0.4 %	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 ( 単給 )	263.1 円	263.9 円	△ 0.8 円	△ 0.3 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			2年度	元年度				2年度	元年度	
上水道事業収益	9,153,209,000	9,219,236,517	100.7	100.2	水道事業費用	8,017,055,800	7,872,828,955	△ 144,226,845	98.2	96.2
営業収益	8,104,843,000	8,166,990,337	100.8	100.1	営業費用	7,648,760,800	7,506,680,209	△ 142,080,591	98.1	96.4
営業外収益	1,048,366,000	1,052,246,180	100.4	100.7	営業外費用	366,295,000	366,148,746	△ 146,254	100.0	93.8
					予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>9,153,209,000</b>	<b>9,219,236,517</b>	<b>100.7</b>	<b>100.2</b>	<b>(特別損失)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>99.6</b>
					<b>合計</b>	<b>8,017,055,800</b>	<b>7,872,828,955</b>	<b>△ 144,226,845</b>	<b>98.2</b>	<b>96.2</b>

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			2年度	元年度				2年度	元年度	
上水道資本的収入	1,332,245,740	1,335,038,620	100.2	98.0	上水道資本的支出	5,856,688,460	4,956,166,324	△ 900,522,136	84.6	94.1
企業債	700,000,000	700,000,000	100.0	100.0	建設改良費	4,917,088,460	4,016,567,109	△ 900,521,351	81.7	92.3
工事負担金及び寄附金	82,813,740	77,478,620	93.6	77.9	企業債償還金	928,147,000	928,146,397	△ 603	100.0	100.0
国庫補助金	352,014,000	352,014,000	100.0	100.0	その他資本的支出	11,453,000	11,452,818	△ 182	100.0	100.0
水道加入金	197,418,000	205,546,000	104.1	98.0						
(構成団体負担金)	—	—	—	100.0						
自己資金補てん額	4,524,442,720	3,621,127,704	80.0	93.0						
当年度分消費税	345,300,000	286,067,993	82.8	107.7						
資本的収支調整額	238,880,720	370,768,520	155.2	100.0						
過年度分損益勘定 留保資金	2,576,402,000	1,691,612,816	65.7	84.4						
当年度分損益勘定 留保資金	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0						
減債積立金	1,163,860,000	1,072,678,375	92.2	312.0						
建設改良積立金										
<b>合計</b>	<b>5,856,688,460</b>	<b>4,956,166,324</b>	<b>84.6</b>	<b>94.1</b>	<b>合計</b>	<b>5,856,688,460</b>	<b>4,956,166,324</b>	<b>△ 900,522,136</b>	<b>84.6</b>	<b>94.1</b>

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借			方			貸			方		
	2年度	元年度	比 較		科 目	2年度	元年度	比 較				
			増減額	増減率				増減額	増減率			
上水道営業費用	7,244,487,549	7,317,644,099	△ 73,156,550	△ 1.0	上水道営業収益	7,439,629,551	7,392,745,895	46,883,656	0.6			
原水及び浄水費	896,892,888	1,111,402,101	△ 214,509,213	△ 19.3	給水収益	7,261,355,053	7,276,255,387	△ 14,900,334	△ 0.2			
配水及び給水費	1,238,430,815	1,242,590,374	△ 4,159,559	△ 0.3	受託工事収益	11,153,540	2,708,395	8,445,145	311.8			
漏水対策費	161,729,243	145,644,365	16,084,878	11.0	その他営業収益	167,120,958	113,782,113	53,338,845	46.9			
量水器費	241,073,402	265,531,872	△ 24,458,470	△ 9.2								
受託工事費	11,153,540	2,708,395	8,445,145	311.8	上水道営業外収益	1,042,361,256	1,105,239,523	△ 62,878,267	△ 5.7			
業務費	475,040,920	455,907,567	19,133,353	4.2	受取利息	1,345,008	1,256,449	88,559	7.0			
総務費	762,348,440	611,080,569	151,267,871	24.8	下水道業務負担金	32,163,437	28,479,639	3,683,798	12.9			
議会費	611,892	2,736,328	△ 2,124,436	△ 77.6	構成団体負担金	12,784,389	13,496,298	△ 711,909	△ 5.3			
監査委員費	91,895	265,654	△ 173,759	△ 65.4	長期前受金戻入	905,896,996	908,032,753	△ 2,135,757	△ 0.2			
減価償却費	3,416,277,487	3,453,392,549	△ 37,115,062	△ 1.1	資本費繰入収益	16,801,753	16,532,844	268,909	1.6			
資産減耗費	40,837,027	26,384,325	14,452,702	54.8	雑収益	73,369,673	137,441,540	△ 64,071,867	△ 46.6			
上水道営業外費用	189,764,769	209,275,782	△ 19,511,013	△ 9.3								
支払利息	188,696,101	206,767,809	△ 18,071,708	△ 8.7								
雑支出	1,068,668	707,973	360,695	50.9								
(災害復旧費)	—	1,800,000	△ 1,800,000	皆減								
(上水道特別損失)	—	53,808	△ 53,808	皆減								
(その他特別損失)	—	53,808	△ 53,808	皆減								
小 計	7,434,252,318	7,526,973,689	△ 92,721,371	△ 1.2								
当年度純利益	1,047,738,489	971,011,729	76,726,760	7.9								
合 計	8,481,990,807	8,497,985,418	△ 15,994,611	△ 0.2	合 計	8,481,990,807	8,497,985,418	△ 15,994,611	△ 0.2			

第4表 貸借対照表前年度比較表

借	方			貸			方			
	科目	2年度	元年度	増減額	増減率	科目	2年度	元年度	比較	
									増減額	増減率
固定資産 有形固定資産 土地 立木 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 リース資産 建設仮勘定 無形固定資産 ダム使用权 電話加入権 施設利用権 ソフトウェア 投資その他の資産 出資金	83,034,972,556	82,644,198,540	390,774,016	0.5	固定負債	11,764,086,161	11,930,173,135	△ 166,086,974	△ 1.4	
	71,636,635,966	70,945,366,953	691,269,013	1.0	企業債	9,700,224,662	9,960,405,897	△ 260,181,235	△ 2.6	
	3,299,005,094	3,298,822,482	182,612	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,700,224,662	9,960,405,897	△ 260,181,235	△ 2.6	
	538,395	538,395	0	0.0	リース債務	145,470,352	53,929,499	91,540,853	169.7	
	3,342,748,971	3,436,905,304	△ 94,156,333	△ 2.7	引当金	1,918,391,147	1,915,837,739	2,553,408	0.1	
	57,682,021,286	58,049,386,366	△ 367,365,080	△ 0.6	退職給付引当金	1,114,559,467	1,049,557,059	65,002,408	6.2	
	4,049,233,960	4,430,247,219	△ 381,013,259	△ 8.6	特別修繕引当金	803,831,680	866,280,680	△ 62,449,000	△ 7.2	
	14,165,637	20,210,176	△ 6,044,539	△ 29.9	流動負債	2,434,866,663	2,253,008,257	181,858,406	8.1	
	95,593,701	100,757,226	△ 5,163,525	△ 5.1	企業債	960,181,235	928,146,397	32,034,838	3.5	
	212,589,497	99,874,885	112,714,612	112.9	建設改良等の財源に充てるための企業債	960,181,235	928,146,397	32,034,838	3.5	
	2,940,739,425	1,508,624,900	1,432,114,525	94.9	リース債務	44,048,720	21,739,664	22,309,056	102.6	
	11,381,236,590	11,681,731,587	△ 300,494,997	△ 2.6	未払金	1,333,539,116	1,206,759,332	126,779,784	10.5	
	11,368,161,585	11,667,323,732	△ 299,162,147	△ 2.6	営業未払金	235,935,584	228,678,405	7,257,179	3.2	
	4,429,952	4,429,952	0	0.0	営業外未払金	75,345,332	20,859,313	54,486,019	261.2	
	4,149,433	3,603,743	545,690	15.1	建設改良未払金	1,001,979,880	949,544,374	52,435,506	5.5	
4,495,620	6,374,160	△ 1,878,540	△ 29.5	消費税及び地方消費税未払金	20,278,320	7,677,240	12,601,080	164.1		
17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	88,374,000	87,338,000	1,036,000	1.2		
17,100,000	17,100,000	0	0.0	賞与引当金	74,036,000	72,891,000	1,145,000	1.6		
8,040,997,587	7,647,451,687	393,545,900	5.1	法定福利費引当金	14,338,000	14,447,000	△ 109,000	△ 0.8		
5,457,782,220	5,296,280,503	161,501,717	3.0	その他流動負債	8,723,592	9,024,864	△ 301,272	△ 3.3		
714,389,268	425,655,169	288,734,099	67.8	繰延収益	24,704,191,904	24,983,564,521	△ 279,372,617	△ 1.1		
329,578,696	260,765,380	68,813,316	26.4	長期前受金	42,906,028,450	42,317,331,752	588,696,698	1.4		
4,237,084	17,165,689	△ 12,928,605	△ 75.3	受贈財産評価額	1,655,897,694	1,879,099	17,879,092	1.1		
383,151,570	150,884,600	232,266,970	153.9	工事負担金及び寄附金	3,965,167,926	3,965,167,926	75,453,842	1.9		
△ 2,578,082	△ 3,160,500	582,418	18.4	補助金	30,884,621,570	30,830,552,003	54,069,567	0.2		
1,700,000,000	1,800,000,000	△ 100,000,000	△ 5.6	水道加入金	5,773,590,053	5,647,978,501	125,611,552	2.2		
68,940,559	69,338,875	△ 418,316	△ 0.6	長期前受金収益化累計額	533,418,273	217,735,628	315,682,645	145.0		
99,885,540	56,157,140	43,728,400	77.9	受贈財産評価額収益化累計額	△ 18,201,836,546	△ 17,333,767,231	△ 868,069,315	△ 5.0		
				工事負担金及び寄附金収益化累計額	△ 933,714,457	△ 36,090,481	△ 897,624,938	△ 3.9		
				補助金収益化累計額	△ 1,920,725,703	△ 1,828,745,815	△ 91,979,888	△ 5.0		
				水道加入金収益化累計額	△ 13,155,424,288	△ 12,564,685,511	△ 590,738,777	△ 4.7		
				負債合計	△ 2,155,881,617	△ 2,006,621,448	△ 149,260,169	△ 7.4		
				負債合計	38,903,144,728	39,166,745,913	△ 263,601,185	△ 0.7		
				資本金	46,200,804,899	45,804,076,309	396,728,590	0.9		
				自己資本金	46,200,804,899	45,804,076,309	396,728,590	0.9		
				固有資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0		
				繰上資本金	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0		
				組入資本金	26,341,441,929	25,944,713,339	396,728,590	1.5		
				剰余金	5,972,020,516	5,320,828,005	651,192,511	12.2		
				資本剰余金	866,558,795	866,376,183	182,612	0.0		
				受贈財産評価額	68,017,033	67,834,421	182,612	0.3		
				工事負担金及び寄附金	83,127,482	83,127,482	0	0.0		
				補助金	632,321,305	632,321,305	0	0.0		
				水道加入金	83,092,975	83,092,975	0	0.0		
				利益剰余金	5,105,461,721	4,454,451,822	651,009,899	14.6		
				建設改良積立金	985,044,857	1,486,711,503	△ 501,666,646	△ 33.7		
				水道施設機能強化積立金	1,800,000,000	1,600,000,000	200,000,000	12.5		
				当年度未処分利益剰余金	2,320,416,864	1,367,740,319	952,676,545	69.7		
				資本合計	52,172,825,415	51,124,904,314	1,047,921,101	2.0		
				負債資本合計	91,075,970,143	90,291,650,227	784,319,916	0.9		
				負債資本合計	91,075,970,143	90,291,650,227	784,319,916	0.9		

